

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2021年8月11日
【四半期会計期間】	第62期第2四半期 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
【会社名】	株式会社ミルボン
【英訳名】	Milbon Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 龍二
【本店の所在の場所】	大阪市都島区善源寺町2丁目3番35号
【電話番号】	(06) 6928 - 2331 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理・経営戦略・内部監査・財務・コスメティクス企画担当 村井 正浩
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋2丁目2番1号 京橋エドグラン
【電話番号】	(03) 3517 - 3915 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理・経営戦略・内部監査・財務・コスメティクス企画担当 村井 正浩
【縦覧に供する場所】	株式会社ミルボン東京本社 (東京都中央区京橋2丁目2番1号 京橋エドグラン) 株式会社ミルボン名古屋支店 (名古屋市中区栄3丁目19番8号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第2四半期 連結累計期間	第62期 第2四半期 連結累計期間	第61期
会計期間	自 2020年1月1日 至 2020年6月30日	自 2021年1月1日 至 2021年6月30日	自 2020年1月1日 至 2020年12月31日
売上高 (千円)	15,869,207	19,558,798	35,725,069
経常利益 (千円)	2,102,994	3,355,300	5,791,315
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,451,123	2,413,196	4,204,139
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	515,364	2,875,923	3,776,739
純資産額 (千円)	33,925,603	38,296,180	36,308,349
総資産額 (千円)	38,969,495	45,858,295	43,075,520
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	44.57	74.24	129.24
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	87.1	83.5	84.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	223,375	2,589,327	6,548,116
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	556,619	2,086,889	161,779
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,538,472	936,810	3,416,124
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	7,517,845	12,075,771	12,307,591

回次	第61期 第2四半期 連結会計期間	第62期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	26.14	40.66

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大に伴う2度目・3度目の緊急事態宣言の発出によって、社会経済活動は大きく制限され厳しい状況が続きました。先行きはワクチン普及による経済回復が期待されるものの、4度目の緊急事態宣言の発出の影響等、依然として楽観できない状況です。

美容業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響下にありながらも美容室には顧客が戻り始めております。ただ、都市部の美容室には顧客が十分に戻っていないところもみられ、予断を許さない状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、2022年度からの新たな成長ステージに繋げていくために、2021年度は、「Change The Stage 18 Month Missions!」に取り組んでおります。

当第2四半期は、国内市場においては、コロナ禍の中、美容室に対するオンラインとリアルを組み合わせた市場活動が高い評価を受けております。また、ヘアケア用剤部門では、プレミアムブランドの「オージュア」、「グローバルミルボン」が新製品の投入もあり好調です。さらに染毛剤部門では、ファッションカラー「アディクシー」が引続き順調に推移しています。海外市場においては、中国、韓国が引続き順調で、ロックダウンの解除やワクチン普及により米国も大きく売上を伸ばしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は195億58百万円（前年同期比23.3%増）、営業利益は36億59百万円（同53.2%増）、経常利益は33億55百万円（同59.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は24億1百万円（同66.3%増）となりました。

部門別売上高及び国内海外別売上高は次のとおりです。

（連結部門別売上高）

（単位：百万円）

部門	前第2四半期連結累計期間		当第2四半期連結累計期間		増減額	増減率（%）
	金額	構成比（%）	金額	構成比（%）		
ヘアケア用剤	9,391	59.2	11,288	57.7	1,896	20.2
染毛剤	5,594	35.3	7,124	36.4	1,529	27.3
パーマメントウェーブ用剤	660	4.1	740	3.8	79	12.0
化粧品	136	0.9	293	1.5	156	114.6
その他	85	0.5	111	0.6	26	31.3
合計	15,869	100.0	19,558	100.0	3,689	23.3

（国内海外別売上高）

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間		当第2四半期連結累計期間		増減額	増減率（%）
	金額	構成比（%）	金額	構成比（%）		
国内売上高	13,373	84.3	15,742	80.5	2,368	17.7
海外売上高	2,495	15.7	3,816	19.5	1,321	52.9
合計	15,869	100.0	19,558	100.0	3,689	23.3

## (2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して27億82百万円増加の458億58百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末と比較して8億94百万円増加の230億17百万円となりました。主な変動要因は、現金及び預金が2億31百万円減少し、商品及び製品が5億61百万円、原材料及び貯蔵品が1億94百万円、受取手形及び売掛金が1億67百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末と比較して18億87百万円増加の228億41百万円となりました。主な変動要因は、中国工場新築工事及びミルボンタイランドの工場増築工事の一部前払いなど建設仮勘定が13億46百万円増加したことによるものであります。

流動負債は前連結会計年度末と比較して7億35百万円増加の68億36百万円となりました。主な変動要因は、買掛金が5億31百万円、未払金が3億44百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末と比較して59百万円増加の7億25百万円となりました。

純資産は前連結会計年度末と比較して19億87百万円増加の382億96百万円となりました。主な変動要因は、利益剰余金が14億70百万円、円安により為替換算調整勘定が3億36百万円、それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の84.3%から83.5%となりました。期末発行済株式総数に基づく1株当たり純資産額は、前連結会計年度末の1,117円10銭から1,177円93銭となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)は、前連結会計年度末に比べて2億31百万円減少し、120億75百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は25億89百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益33億74百万円の計上、減価償却費8億56百万円、たな卸資産の増加額7億4百万円、売上債権の増加額1億63百万円、仕入債務の増加額5億15百万円、法人税等の支払額10億49百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は20億86百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出16億35百万円、無形固定資産の取得による支出3億5百万円と貸付による支出1億48億円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は9億36百万円となりました。これは主に株主さまへの配当金支払額9億35百万円によるものであります。

## (4) 対処すべき課題

- 1 販売態勢においては、フィールドパーソン(指導型営業部員)戦略の更なる進化に向けて、フィールド活動の選択と集中を行い、販売活動と美容室への教育支援の質を高めることで、活動内容と成果のモデルとなるミルボンサロンづくりを推進する。
- 2 製品開発においては、ヘアデザインの流行の変化を素早く捉え、製品開発に生かすTAC(Target Authority Customer)製品開発システムをさらに充実する。
- 3 顧客の潜在的なニーズの発掘と、それに応える基礎基盤研究による製品開発技術の向上を図る。
- 4 国内外の工場の生産能力向上と物流システムの効率化の推進により、各地のニーズに合わせた製品供給態勢を構築する。
- 5 グローバルビジョンを推進するために、グローバルに活躍できる人材育成と仕組みの構築、経営感覚のある幹部育成、スペシャリストの養成を推進する。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は8億1百万円であります。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,408,000
計	120,408,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	33,117,234	33,117,234	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	33,117,234	33,117,234	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年4月1日～ 2021年6月30日	-	33,117,234	-	2,000,000	-	199,120

(5)【大株主の状況】

2021年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,082	9.48
鴻池資産管理株式会社	大阪府大阪市西区江戸堀2丁目1-1 江戸堀センタービル9F	1,920	5.91
SSBTC CLIENT OMNI BUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支 店 カストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, B OSTON MA USA 02111(東京 都中央区日本橋3丁目11-1)	1,862	5.73
株式会社日本カストディ銀行(信託 口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,438	4.42
特定有価証券信託受託者 株式会社 S M B C 信託銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-2	1,328	4.08
ミルボン協力企業持株会	大阪府大阪市都島区善源寺町2丁目3-35	988	3.04
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	934	2.87
村井 佳比子	大阪府大阪市都島区	933	2.87
北嶋 舞子	大阪府豊中市	932	2.87
鴻池 一信	大阪府吹田市	864	2.66
計	-	14,284	43.94

(注)1 上記銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式を以下のとおり含んでおります。

日本スタートラスト信託銀行株式会社	3,082千株
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,438千株
株式会社S M B C 信託銀行	1,328千株

2 2021年2月3日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、野村証券株式会社が2021年1月29日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合(%)
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目13番1号	35	0.11
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲二丁目2番1号	2,407	7.27
計	-	2,442	7.38

3 2021年2月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、日本生命保険相互会社が2021年1月29日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合(%)
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋三丁目5番12号	371	1.12
ニッセイアセットマネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	1,291	3.90
計	-	1,663	5.02



- 4 2021年4月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、三井住友信託銀行株式会社が2021年3月31日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。  
なお、当該大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	934	2.82
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	859	2.59
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	381	1.15
計	-	2,174	6.57

- 5 2021年7月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、JPモルガン証券株式会社が2021年6月30日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。  
なお、当該大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合(%)
J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング	1,806	5.46
J Pモルガン・アセット・マネジメント(アジア・パシフィック)リミテッド(JPMorgan Asset Management (Asia Pacific) Limited)	香港、セントラル、コーノート・ロード8、 チャーター・ハウス21階	58	0.18
J Pモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング	146	0.44
ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・ピーエルシー(J.P. Morgan Securities plc)	英国、ロンドン E14 5JP カナリー・ ウォーフ、バンク・ストリート25	2	0.01
計	-	2,013	6.08

6 2021年7月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、クリフォードチャン  
ス法律事務所外国法共同事業が2021年6月30日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、  
当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況に  
は含めておりません。

なお、当該大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数 (千株)	株券等保有 割合(%)
キャピタル・リサーチ・アンド・ マネージメント・カンパニー (Capital Research and Management Company)	アメリカ合衆国カリフォルニア州、ロスアン ジェルズ、サウスホープ・ストリート333 (333 South Hope Street, Los Angeles, CA 90071, U.S.A.)	1,711	5.17
計	-	1,711	5.17

(6) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

2021年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 605,700	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,314,600	323,146	同上
単元未満株式	普通株式 196,934	-	-
発行済株式総数	33,117,234	-	-
総株主の議決権	-	323,146	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ2,000株(議決権20個)及び68株含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が47株含まれております。

【自己株式等】

2021年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株)ミルボン	大阪市都島区善源寺町 2丁目3番35号	605,700	-	605,700	1.83
計	-	605,700	-	605,700	1.83

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,345,024	12,113,241
受取手形及び売掛金	4,199,283	4,367,038
商品及び製品	3,991,946	4,553,472
仕掛品	46,317	54,092
原材料及び貯蔵品	1,177,090	1,371,135
その他	366,288	561,610
貸倒引当金	3,648	3,477
流動資産合計	22,122,303	23,017,115
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,792,285	6,714,042
機械装置及び運搬具(純額)	1,943,540	1,954,957
土地	4,995,014	4,995,014
建設仮勘定	543,159	1,889,339
その他(純額)	591,796	697,116
有形固定資産合計	14,865,795	16,250,470
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	2,935,650	2,906,760
長期貸付金	28,906	95,944
退職給付に係る資産	207,475	206,456
繰延税金資産	395,087	502,346
その他	1,260,203	1,413,386
貸倒引当金	58,381	48,272
投資その他の資産合計	4,768,942	5,076,622
固定資産合計	20,953,217	22,841,180
資産合計	43,075,520	45,858,295
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	788,911	1,320,430
未払金	2,730,817	3,075,190
未払法人税等	1,104,850	1,183,569
賞与引当金	436,811	458,747
その他	1,038,850	798,189
流動負債合計	6,100,241	6,836,128
固定負債		
退職給付に係る負債	5,216	5,216
繰延税金負債	2,329	712
資産除去債務	546,954	607,832
その他	112,427	112,224
固定負債合計	666,928	725,986
負債合計	6,767,170	7,562,114

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	222,490	246,299
利益剰余金	35,643,295	37,113,922
自己株式	2,108,947	2,078,279
株主資本合計	35,756,838	37,281,942
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	405,396	416,775
繰延ヘッジ損益	1,206	105,634
為替換算調整勘定	147,775	484,101
退職給付に係る調整累計額	454	7,726
その他の包括利益累計額合計	551,511	1,014,238
純資産合計	36,308,349	38,296,180
負債純資産合計	43,075,520	45,858,295

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
売上高	15,869,207	19,558,798
売上原価	5,329,116	6,650,862
売上総利益	10,540,090	12,907,935
販売費及び一般管理費	8,151,746	9,248,793
営業利益	2,388,344	3,659,142
営業外収益		
受取利息	12,284	12,871
受取配当金	32,338	16,944
為替差益	-	38,501
社宅負担金	2,174	1,193
保険解約差益	6,835	5,499
還付金収入	19,745	-
補助金収入	-	32,019
その他	41,941	26,787
営業外収益合計	115,319	133,816
営業外費用		
売上割引	283,864	341,758
持分法による投資損失	66,458	94,542
為替差損	49,333	-
その他	1,013	1,356
営業外費用合計	400,669	437,657
経常利益	2,102,994	3,355,300
特別利益		
投資有価証券売却益	-	19,087
特別利益合計	-	19,087
特別損失		
固定資産除却損	14,353	355
特別損失合計	14,353	355
税金等調整前四半期純利益	2,088,641	3,374,032
法人税、住民税及び事業税	597,047	1,125,498
法人税等調整額	40,470	164,663
法人税等合計	637,518	960,835
四半期純利益	1,451,123	2,413,196
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,451,123	2,413,196

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	1,451,123	2,413,196
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	615,589	11,378
繰延ヘッジ損益	73,113	106,841
為替換算調整勘定	260,566	336,325
退職給付に係る調整額	13,509	8,180
その他の包括利益合計	935,759	462,726
四半期包括利益	515,364	2,875,923
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	515,364	2,875,923
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-



## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,088,641	3,374,032
減価償却費	778,148	856,853
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,072	10,519
賞与引当金の増減額(は減少)	11,783	20,453
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	136,953	12,805
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	156,126	-
受取利息及び受取配当金	44,623	29,815
持分法による投資損益(は益)	66,458	94,542
為替差損益(は益)	57,579	20,161
投資有価証券売却損益(は益)	-	4,586
固定資産除却損	14,353	355
売上債権の増減額(は増加)	75,300	163,281
たな卸資産の増減額(は増加)	963,892	704,825
仕入債務の増減額(は減少)	39,289	515,897
その他	789,983	333,458
小計	1,008,963	3,608,293
利息及び配当金の受取額	46,712	30,963
法人税等の支払額	832,299	1,049,930
営業活動によるキャッシュ・フロー	223,375	2,589,327
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	461,742	1,635,322
無形固定資産の取得による支出	187,072	305,389
貸付けによる支出	60	148,000
貸付金の回収による収入	1,520	963
定期預金の払戻による収入	1,200,000	-
投資有価証券の取得による支出	-	12,150
投資有価証券の売却による収入	-	11,621
差入保証金の差入による支出	40,268	24,380
差入保証金の回収による収入	48,019	21,716
その他	3,776	4,052
投資活動によるキャッシュ・フロー	556,619	2,086,889
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の純増減額(は増加)	1,589,628	1,130
配当金の支払額	948,843	935,679
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,538,472	936,810
現金及び現金同等物に係る換算差額	99,977	202,553
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,858,454	231,819
現金及び現金同等物の期首残高	9,376,300	12,307,591
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,517,845	12,075,771

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の処理について

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
受取手形	89,335千円	-千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)
報酬・給与・手当	2,308,085千円	2,437,153千円
物流費	1,067,345千円	1,595,968千円
販売促進費	407,243千円	499,406千円
賞与引当金繰入額	283,692千円	327,077千円
退職給付費用	139,477千円	148,001千円
研究開発費	741,233千円	801,297千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)
現金及び預金勘定	7,555,571千円	12,113,241千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	37,726千円	37,470千円
現金及び現金同等物	7,517,845千円	12,075,771千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2020年1月1日至2020年6月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月26日 定時株主総会	普通株式	949,430	29	2019年12月31日	2020年3月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年8月5日 取締役会	普通株式	877,569	27	2020年6月30日	2020年8月28日	利益剰余金

(3) 株主資本の金額に著しい変動

当社は、2020年2月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式249,500株の取得を行っております。この結果、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が1,544,606千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において、自己株式が2,107,803千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自2021年1月1日至2021年6月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年3月30日 定時株主総会	普通株式	942,569	29	2020年12月31日	2021年3月31日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年8月6日 取締役会	普通株式	975,344	30	2021年6月30日	2021年8月16日	利益剰余金

(3) 株主資本の金額に著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは化粧品の製造、販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	44円57銭	74円24銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,451,123	2,413,196
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,451,123	2,413,196
普通株式の期中平均株式数(株)	32,556,981	32,506,423

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

第62期(2021年1月1日から2021年12月31日まで)中間配当については、2021年8月6日開催の取締役会において、2021年6月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議致しました。

配当金の総額	975,344千円
1株当たりの金額	30円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2021年8月16日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年8月11日

株式会社ミルボン  
取締役会 御中

仰星監査法人  
東京事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中 川 隆 之 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 俣 野 朋 子 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミルボンの2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミルボン及び連結子会社の2021年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。